

2020年4月「IMFの世界経済見通し」のポイント

- 4月14日に、IMF（国際通貨基金）が公表した世界経済見通しによると、世界の実質経済成長率（以下成長率）は、2019年の前年比2.9%から20年は同▲3.0%と大幅マイナスとなった後、21年には、各国の金融・財政政策もあって経済活動が正常化し、同5.8%まで回復する姿となっています。
- なお、IMFでは、今回、2020年後半に新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束し、拡散防止措置を徐々に解除できるようになるという想定に基づき「ベースラインシナリオ」を描いています。
- 2020年の成長率見通しは、20年1月時点の見通しから▲6.3ポイント（以下P）と大きく下方修正されています。21年に成長率は持直す（1月比+2.4P）ものの、GDPの水準自体はIMFが感染症流行前に予測した水準を大きく下回っています。
- IMFでは、2020・21年の世界GDPの損失は約9兆ドルに達する可能性があるとし、今年、世界経済が1930年代の「大恐慌」以来、最悪の景気後退を経験する可能性が極めて高いとみています。
- IMFでは、こうした大きなショックが生じている背景として以下の点を指摘しています。すなわち、感染症が世界中で指数関数的に感染拡大し、5月15日14時時点で188か国・地域で累計感染者数444万人、死亡者数30万人に上っています。こうした中、世界各国が感染症の感染拡大を遅らせ、医療システムへの需要急増に対処する時間を稼ぐために、隔離、都市封鎖、社会的距離（ソーシャルディスタンス）の確保といった措置を次々にとっています。こうした措置は、やや長い目でみると、経済活動の落込みがさらに深刻化・長期化するのを防ぎ、景気回復の準備を整えるのに役立つものですが、短期的には、企業・家計の活動を委縮させ、世界貿易や企業の生産・投資を大きく減退させます。この結果、原油等一次産品価格も需要の急減から大きく下落することになります。
- 因みに、IMFでは、世界貿易額（財・サービス）の伸び率が、2019年の前年比+0.9%から20年は同▲11.0%に低下すると予測しています（1月比▲13.9P）。20年の原油価格（米ドル）は、1月比▲37.7Pと大幅に下方修正されるとみています。
- 先進国の成長率は、全体で2019年の前年比1.7%から20年は同▲6.1%まで急速に低下し、21年は同4.5%まで回復する見通しで、20年は1月比▲7.7Pの下方修正となっています（21年同+2.9P）。このうち、米国は、19年の同2.3%から、20年は同▲5.9%と悪化し、21年は同4.7%に回復する見通しです（1月比20年▲7.9P、21年+3.0P）。ユーロ圏は、19年の前年比1.2%から20年は同▲7.5%に成長率が大幅に悪化し、21年は同4.7%まで回復する見通しとなっています（同20年▲8.8P、21年+3.3P）。日本は、19年の同0.7%から20年は同▲5.2%と欧米に比べマイナス幅は小さいものの、21年は同3.0%と回復は緩やかになっています（同20年▲5.9P、21年同+2.5P）。
- 一方、新興・途上国の成長率は、全体で2019年の前年比3.7%から20年は同▲1.0%にマイナス転化しますが、21年は同6.6%に回復する見通しで、20年は1月比▲5.4Pの下方修正となっています（21年は同+2.0P）。このうち、中国は、19年の同6.1%から20年は同1.2%に急減速するものの、21年は同9.2%に急回復する見通しです（同20年▲4.8P、21年+3.4P）。
- なお、IMFでは、ショックの持続期間や深刻さについて不確実性が極めて高いとみており、経済に及ぼす様々な要因（感染拡大の経過、拡散防止措置の厳格さや有効性、財・サービス供給の混乱度合い、世界金融市場のタイト化の影響、企業・家計の支出行動の変化、企業・家計マインドへの影響、一次産品価格の価格変動等）の相互作用を予測するのは難しいと認めています。
- さらに、新興国・発展途上国の多くが、公衆衛生問題の深刻化、国内経済の混乱、外需の急減、国際資本の逆流、一次産品価格の急落等の重層的な危機に直面しており、さらに厳しい結果となるリスクは高いと指摘しています。
- IMFでは、2020年に感染症が収束せず、21年に再流行する場合に、世界経済はベースシナリオから20年は▲2.8P、21年は▲7.3P下押しされ、2年連続のマイナス成長になるとみています。
- こうした厳しい状況を乗り越えるために、IMFでは、当面の優先事項は、感染症を封じ込めることであるが、各国政策当局は、これにより厳しい影響を受ける世帯や企業を支援する必要があるとして、既に各国政府・中央銀行が実施している流動性対策、債務保証・支払猶予、失業保険・社会給付の拡充、減税等の施策を支持しています。さらに、経済回復に備えて、需要喚起、企業の雇用促進、民間・公共部門のバランスシート修復に政策の軸を迅速に移す必要があると指摘しています。

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）